

【概要】

本稿では、自治体主導で導入された小規模多機能自治組織がローカル・ガバナンス形成で果たす役割を、富山県南砺市の「地域づくり協議会」を事例に実証的に分析した。これらの組織を地理的特徴に基づき「市街地型」「農村地域型」「山村地域型」に分類し、聞き取り調査を行った。分析の結果、各組織は行政の末端組織に留まらず、住民との合意形成を通じて主体的に事業を展開しており、独自のローカル・ガバナンスを形成していることが明らかになった。組織論の観点からは、重富（1995）や金（2003）の理論を援用し、これらが行政主導の「外生的」な組織でありながら、現代的な社会関係の調整を担う「基礎組織」として機能する「外生的基礎組織」であることを指摘した。これは従来の村落組織論では理論的に否定されていた存在だが、組織設計を「協働推進型」とすることで実証的に存立しうることを示した。また、ガバナンスの性質は社会地域構造に左右され、市街地型は「多世代交流等の新たな仲間作り」を、農村地域型は「生活の足確保等の実利的な課題解決」、そして地理的隔絶性の高い山村地域型は、旧村役場を補完し地域の存続を担う「包括的な社会関係の調整」をそれぞれ展開していることが分かった。

キーワード：ローカル・ガバナンス，住民組織，小規模多機能自治，南砺市